

団体名	七飯町
会計名	一般会計

類型	C
----	---

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	10,659	10,301	10,251	10,032	9,642	10,942
実績(見込)値(B)	10,611	10,143	10,103	10,319	10,091	
乖離値(C) (A-B)	48	158	148	▲ 287	▲ 449	851
乖離率(D) (C/A)	0.5%	1.5%	1.4%	-2.9%	-4.7%	7.8%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
臨時財政対策債			180	561	561	H21当初計画225,800千円→405,400千円 H22当初計画203,200千円→584,000千円	7
七飯中学校屋内体育館耐震 補強事業			22	22	21	H20国の補正予算による新規事業(H20繰越 明許事業)	6
合計	-	-	202	583	582		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

- ・臨時財政対策債については、計画時の見込みから561百万円(H21:180百万円、H22:381百万円)増加したことによるもの。
- ・七飯中学校屋内体育館耐震補強事業については、七飯中学校屋内体育館の対震が従前から万全ではないとの認識はあったものの、新規起債発行を抑制するとの方針であり計画には盛り込まなかったもの。平成20年度に国の補正予算が付いたため、財政負担が軽減されることから、安全対策として事業実施に踏み切ったもの。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

- ・起債対象事業の優先順位を考慮した実施時期の再配分を検討、さらに、新規発行債を抑制することで、地方債現在高の適正化に努める。
- ・大型工事については、地域限定型一般競争入札や指名競争入札を実施することで、さらなる事業費圧縮に努める。
- ・新規発行債を抑制、継続事業についても事業計画等を適宜見直しているものの、臨時財政対策債が計画以上の発行額であることから、計画最終年度においても目標値を達成できない見通し。

(v)改善方針の進捗状況

- ・藤城小学校改築事業については、平成20年度事業着工予定が、地元住民や議会などの協議を重ねた結果、着工が平成21年度となったものの、事業費の圧縮が図られている。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
藤城小学校改築事業		-79	-289	-260	-132
(参考)当初計画		(79)	(488)	(244)	(39)
(参考)見込反映後		(0)	(278)	(273)	(167)

- ・地方道路整備事業については、支出(経費)を圧縮させることで事業費を捻出しており、当初計画時には起債発行予定だったものの、新規事業については、起債を行わずに対応している。

団体名	七飯町
会計名	一般会計

② 実質公債費比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	15.3	15.4	14.7	13.5	11.9	15.2
実績(見込)値(B)	15.0	15.0	14.3	12.9	11.6	
乖離値(C) (A-B)	0.3	0.4	0.4	0.6	0.3	3.6
乖離率(D) (C/A)	2.0%	2.6%	2.7%	4.4%	2.5%	23.7%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,156	1,273	117	計画時の実質公債費比率の算定において、元利償還金に特定財源を除いた額を計上しているため (公営住宅利用料79百万円)	7	1,156
準元利償還金	365	402	37			402
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	39	118	-			118
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	846	861	-			861
標準財政規模	5,668	6,409	-			6,409
単年度実質公債費比率	13.2	12.5			単年度再算定比率	10.4

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,082	1,164	82	計画時の実質公債費比率の算定において、元利償還金に特定財源を除いた額を計上しているため (公営住宅利用料85百万円)	7	1,082
準元利償還金	329	329	-			329
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	39	124	-			124
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	812	812	-			812
標準財政規模	5,647	5,647	-			5,647
単年度実質公債費比率	11.6	11.5			単年度再算定比率	9.8

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,048	1,131	83	計画時の実質公債費比率の算定において、元利償還金に特定財源を除いた額を計上しているため (公営住宅利用料87百万円)	7	1,048
準元利償還金	325	325	-			325
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	33	120	-			120
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	814	814	-			814
標準財政規模	5,610	5,610	-			5,610
単年度実質公債費比率	11.0	10.9		9.8	単年度再算定比率	9.2
実質公債費比率	11.9	11.6			再算定比率	9.8

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty box for (iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty box for (iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

Empty box for (v)改善方針の進捗状況

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

平成21年度実績値が計画目標値に届かない理由は、平成21年度に農地法が改正され、農地の有効利用を徹底するため、遊休農地(現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地、または、その農業上の利用の程度がその周辺における農地の利用に比し著しく劣っていると認められる農地)を解消するための措置を講じる必要が生じ、農地の実態把握や事務運営を適切に遂行する目的で農業委員会に1名増員したため。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

上記iiiによって、一般会計の職員数が1名増加したが、職員の適正な配置など、組織機構の見直しなどにより職員数の適正化に努めることとする。
また、平成22年度以降については、一般会計職員において3名の欠員(途中退職)が生じており、町としては最終年度に計画目標を達成できる採用計画を立て、必要以上の職員を補充しない方針であることから、平成23年度には計画目標値を達成出来る見通し。

(v)改善方針の進捗状況

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

平成20年度改善方針の進捗状況

「未利用町有地の売却促進による自主財源の確保」を方針として掲げ、平成20年7月に機構改革を実施し、財政健全化計画を所管する財政係と売却を所管する財産管理係、行政改革推進係及び当町の政策立案の要である政策推進室を同一課内に設置し、情報の共有等連携・機能強化を図り、実施体制を整えている。

平成21年度までの実績は、当初計画では28,923千円であったが、実績は29,383千円となっている。